

事業の状況

金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、企業活動には一部弱めの動きがありましたが、個人消費につきましては、雇用情勢ならびに消費者心理の改善を背景にして緩やかな回復が続いています。

当行の主要営業基盤である北部九州経済につきましては、住宅投資の持ち直し等から個人消費は戻り基調にあります。また、企業活動につきましても、平成28年4月の熊本地震で落ち込んでいた生産が、自動車や半導体を中心に持ち直し続けています。

金融業界につきましては、マイナス金利政策の継続が影響し、企業向け貸出や個人ローンのマーケットにおいても金利は極めて低水準で推移しています。また、日銀が金融政策について「総括的な検証」を行ったことで、新たな金融緩和の枠組みを導入したことによる資金運用環境への波及を注視する状況にあります。

平成28年度中間期の業績等

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。平成28年度中間期の業績は次のとおりです。

◆預金、貸出金等

当行単体の財政状態につきましては、当中間会計期間末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比230億円増加、前期末比292億円減少の2兆771億円となり、総貸出金残高は前中間期末比546億円増加、前期末比69億円増加の1兆4,212億円となりました。

有価証券につきましては、当中間会計期間末残高は前中間期末比326億円減少、前期末比160億円減少の6,205億円となりました。

◆収益状況

当行単体の業績は、経常収益につきましては、前年同期は繰入であった貸倒引当金が当中間期は戻入に転じたこと等により、前年同期比2億7百万円増加の242億68百万円となりました。経常利益および中間純利益につきましては、与信関連費用が減少した一方で、資金利益や債券売却損益の減少および退職給付数理差異償却の増加等により、経常利益で前年同期比23億85百万円減少の23億48百万円、中間純利益で前年同期比12億64百万円減少の18億53百万円となりました。

なお、資金利益は、金利の低下による有価証券利息の減少に加え、預金および貸出金について、平残は前年同期比増加した一方で、利回りはいずれも低下した結果、利息収支が減少したこと等を主な要因として、前年同期比3億59百万円減少の127億13百万円となりました。

◆当行グループの業績

当行グループの業績は、連結経常収益で前年同期比68百万円増加の244億89百万円、連結経常利益で前年同期比25億76百万円減少の26億14百万円、親会社株主に帰属する中間純利益で前年同期比12億72百万円減少の18億68百万円となりました。

当行グループの財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比で223億円増加、前期末比では295億円減少の2兆707億円となり、総貸出金残高は前中間期末比で546億円増加、前期末比で69億円増加の1兆4,212億円となりました。

有価証券につきましては、当中間連結会計期間末残高は前中間期末比で327億円減少、前期末比では160億円減少の6,221億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(国内基準)は、前期末と比べて利益の積み上げによる自己資本の増加がありましたが、他方で法人・中小個人向け等の貸出金増加によるリスク・アセットの増加や劣後ローンの返済による自己資本の減少があり、前期末比0.41%ポイント低下の8.91%となりました。